

## 先進地（現地）調査報告書

平成30年3月20日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏名 内田 靖信



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	一瀬 重隆 議員 松本 憲二 議員 内田 靖信 議員
日時	平成30年 2月 7日 (水) ~平成30年 2月 8日 (木) 午前・午後 時 分 ~ 午前・午後 時 分
調査先	兵庫県相生市、大分県日田市
調査事項	子育て応援施策「11の鍵」について 日田市民文化会館「パトリシア日田」について
調査先面会者	相生市議会 大川孝之 議長、 同市企画総務部企画広報課企画係 [ ] 係長 同市企画総務部 [ ] 参事 日田市議会 [ ] 局長、 同市教育庁社会教育課 [ ] 課長、 同課 [ ] 主幹、同課 [ ] 主査
概要及び所見	『兵庫県相生市』 子育て応援施策「11の鍵」について ①各事業の概要について ②庁内における組織連携体制の構築と事業連携のあり方について 『大分県日田市』 日田市民文化会館「パトリシア日田」について (1)市民会館建設事業について ① 施設整備の経緯、用地選定の経緯及び事業費の内訳 ② 施設の概要及び特徴 (2)市民会館運営について ① 施設の稼働状況（自主事業）及び維持管理の状況 ② 文化振興に向けた事業の取り組み ③ まちづくりに果たす公共の文化施設の役割、その成果と課題

## 自友クラブ先進地調査報告書

### 『兵庫県相生市』

相生市は兵庫県の西南端に位置し、姫路市へ新幹線で約 10 分、神戸市へ約 30 分の距離にある。造船業を中心とした工業都市として発展してきたが、現在では社会変化に対応するまちづくりを展開している。相生市も玉名市同様に人口減少が進み 10 年前からみると約 3000 人減少しているという。特に 15 歳未満の減少の割合が高くなっているようだ。平成 23 年 4 月 1 日に「相生市子育て応援都市宣言」を行い、さまざまな子育て支援を展開している。私達の目を引いたのが【あいおいが暮らしやすい 11 の鍵】事業の取り組みだった。新婚世帯家賃補助金交付事業・定住者住宅取得奨励金交付事業・マタニティタクシークーポン事業・出産祝い金支給事業・乳幼児等こども医療費助成事業・子育て応援券交付事業・保育料軽減事業・市立幼稚園預かり保育事業・給食費無料化事業・相生っ子学び塾事業・ワンピースイングリッシュ事業・と 11 の事業が 7 課にまたがって展開されていた。この事業のいいところは、相生市企画総務部定住促進室が中心となり各課との連携を一体的に行うところだ。この事業展開が功を奏し社会増減の幅が約半減し平成 27 年度末は 92 人、平成 28 年度末は 33 人と 2 年連続で社会増につながっている。28 年度にはプロモーション動画を作成し、様々な場所で動画の配信を行っているようだ。私達の玉名市も似たような状況の中若い世代が結婚して安心して子供を産み・育てられる施策整備に努めなければいけないと改めて考えさせられた研修だった。

地方都市における人口減少が急激に進展し、玉名市においても毎年約 400 人～ 450 人の人口減とっており移住・定住化対策は急務である。

阪神地帯で特に、その効果が上がっている相生市は移住・定住・子育て支援、学童支援など 11 の分野で各部署が連携し、系統立てて展開がなされており、玉名市にとっても参考すべき項目が多数あった。

## 自友クラブ先進地調査報告書

### 『大分県日田市』

日田市には市民会館の調査研修に伺った。

日田市民文化会館は、中央公民館・博物館・美術展示ギャラリーを複合した文化施設であり、愛称は『パトリア日田（パトリアとはイタリア語で「ふるさと」）』と称されている。大ホール1,008席・小ホール353席・ギャラリー・スタジオ4室・創作室・和室・市民活動室・カフェを備える市民のよりどころ的な施設でした。自主企画事業を年度40事業開催され施設稼働率は約80%で年間入場者数は150,000人と説明を受けました。平成26年度から施設の指定管理者制度を導入され現在は東京の業者が指定管理業務を行われているそうです。開館以来5年ごとに活性化計画をたてられ（鑑賞）（育成）（支援）（交流）各事業の計画推進・事業成果の検証も行われています。

公共交通条件もあまりいいとは言えなく、施設自体の駐車場も少ない中で年間稼働率80%、自主事業40・入場者数150,000人と市民に愛され、集える施設として利用されているんだと感じました。

大分市において市民会館建築事業が具体化しつつあり、その規模と共に管理・運営の効果的方法についての研修の必要性があり  
現在、大分市においては自治振興公社にて取り行っているが  
新しい市民会館完成の際は、いち早く、指定管理・民間委託に移行し稼働率の向上、自主事業の拡大を図るべきものと参考になった。